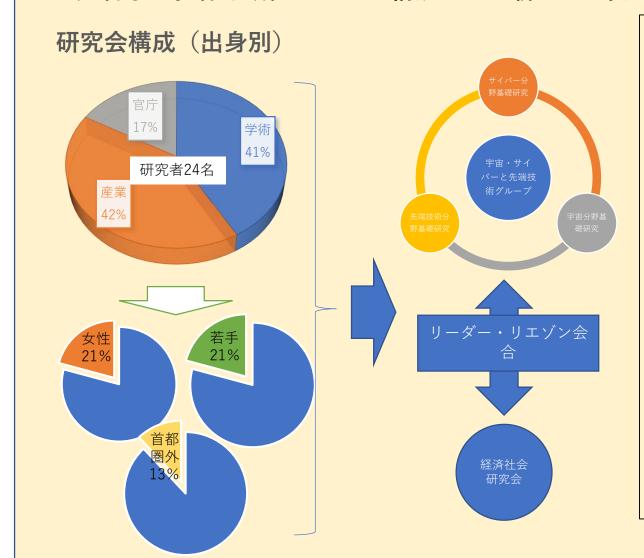
【総合事業E 新領域】 「先端技術による安全保障リスクの多面的分析」 事業成果説明資料

1. 産官学の多様な研究メンバー構成による新しい知見の導出



▽宇宙・サイバーと先端技術の利用による安全保障環境の変容に関する新たな 知見の蓄積、先端技術・デジタル技術の経済社会における利活用動向に関する 研究

米国や中国をはじめとする主要国は、国防、経済、情報通信といった分野での先端技術の利活用に注力しており、中国による軍民融合戦略のように国家戦略と企業活動の垣根も曖昧になっている。このような状況下、諸外国における先端技術の利活用戦略の現況を把握し、日本の安全保障、経済社会に与えるリスクを明らかにする。

① 宇宙・サイバーと先端技術グループ

先端技術・デジタル技術の利用による、サイバー分野等における急激な安全保障環境の変容について基礎研究を通じて新しい知見を導出。五輪におけるサイバー攻撃様態の解明、サイバー空間におけるディスインフォメーションを用いた情報戦の様態の解明、諸外国の積極的サイバー防御に関する基礎調査、気候変動が安全保障に与える影響と将来戦闘の様相などで新たな知見を得た。

② コロナショック後の経済社会の変容グループ

新型コロナウイルス感染症が世界中に広がる中、新型コロナウイルス感染症に関する内外の人流やその変化要因を把握・検討・分析するための基礎研究・データ収集を実施。GPS位置情報に基づく人流データ(Agoop)、AIによるデータ収集を行っているFASTALARTコロナ関連情報(JX通信社)、厚生労働省新型コロナ感染者データ、都道府県・政令市等保健所新型コロナ感染者データ、日本学生支援機構・留学生データ、を基礎データとして収集した。

2. 基礎研究の充実と新たな知見の社会への発信・還元(<宇宙・サイバーと先端技術>グループ)

基礎研究の充実

五輪におけるサイバー 安全保障環境に関する 研究

サイバー空間における ディスインフォメー ションに関する研究

● サイバー空間の安全保 障に関する研究

● 安全保障の先端領域に 関する研究 新たな知見

- ✓ 過去の五輪におけるサイバー攻撃様態
- ✓ 東京五輪直前のサイバー空間におけるDDOS等のサイバー攻撃の観測
- ✓ 中国に持ち込むスマホ・アプリの危 険性
- ✓ サイバー空間における情報戦の様態
- ✓ 諸外国におけるディスインフォメーションの事案・対策の知見蓄積
- ✓ ウクライナ戦争における情報戦の様態
- ✓ サイバー攻撃の様態に関する類型の 確立
- ✓ 諸外国の積極的サイバー防御に関する調査

✓ 気候変動が安全保障に与える影響 と将来戦闘の様相

社会への発信・還元

- ➤ 「オリンピックと重要インフラへの攻撃」メ ディア向け勉強会(主要5紙、テレビ局など80 名の関係者が出席)
- ▶ 「いよいよ五輪、ロシアのサイバー攻撃からは 逃れられない」(日経ビジネス・オンライン)
- ▶ 「そのスマホアプリ安全ですか?」産経新聞社 『正論』(2022年2月号)
- ▶ 「サイバー情報操作の脅威から日本をどう守る のか」中央公論新社『中央公論』2022年4月号
- ▶ 「フェイクニュースに気をつけよう」読売中学 生新聞
- ▶ 官庁説明(外務省、総務省、NISC、海自等)
- ▶ 政治家説明
- ▶ 「中国の情報窃取型サイバー攻撃」メディア向け勉強会(主要5紙、テレビ局など70名の関係者が出席)
- ▶ 「産業競争力を奪うサイバー攻撃の脅威」産経 新聞社『正論』2021年7月号
- ▶ 「主戦場となるサイバー空間"専守防衛"では日本を守れない」『Wedge』2021年12月号
- ➤ 「気候変動が私たちの安全保障に直結する 防 衛白書にも書かれた「気候安全保障」」The Aashi Shinbun GLOBE、2021年8月

3. 基礎研究の成果を用いた海外シンクタンクとの連携強化(<宇宙・サイバーと先端技術>グループ)

基礎研究の成果

サイバー空間の安全 保障に関する研究

✓ 各国のサイバー 戦能力分析

✓ ハイブリッド戦争における情報戦・サイバー戦の様態

✓ 中国のデジタル 地政学(戦略) に関する知見

海外シンクタンクとの連携



(ヘリテージ財団 米国)

✓ 共催のラウンドテーブル(2021年10月)を実施。北朝鮮のサイバー攻撃能力について、日米で の分析をすりあわせ。



RAHVUSVAHELINE KAITSEUURINGUTE KESKUS INTERNATIONAL CENTRE FOR DEFENCE AND SECURITY EESTI - ESTONIA

(防衛安全保障研究所 エストニア)

✓ 2020年のワークショップに基づく、研究成果を「So Far, Yet So Close Japanese and Estonian Cybersecurity Policy Perspectives and Cooperation」としてICDSより発行(2021年5月)

Hudson Institute

(ハドソン研究所 米国)

✓ 「台湾有事における複合抑止」ワークショップに出席。台湾有事における日米のサイバー分野で の抑止対処について意見のすりあわせを実施。



NBR THE NATIONAL BUREAU of ASIAN RESEARCH

(米国国立アジア研究所)

- ✓ 中国のグローバル・デジタル戦略」をテーマにNBR 研究者とワークショップを実施(2021年10月)
- ✓ 「中国のデジタル世界戦略とその影響」をテーマに オンラインセミナーを共催(2022年3月、参加者80 名)

